

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

37号

2014年6月



宇城氷川スマートインターチェンジ開通式



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	5
一般質問	8
特別委員会報告	15
臨時会の概要	15
議会の構成	16
議会の主な動き	16

平成26年第1回定例会

《会期：平成26年2月18日から3月14日（25日間）》

◎審議した議案等とその結果

○報 告

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 1 号	専決処分の報告について	H26. 2. 18	報 告

○議 案

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 5 号	宇城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	H26. 3. 14	原案可決
第 6 号	宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3. 14	原案可決
第 7 号	宇城市税徴収等の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3. 14	原案可決
第 8 号	宇城市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3. 14	原案可決
第 9 号	宇城市屋内多目的広場条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3. 14	原案可決
第10号	宇城市立幼稚園条例を廃止する条例の制定について	H26. 3. 14	原案可決
第11号	熊本県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部変更について	H26. 3. 14	可 決
第12号	宇城市市道路線の廃止について	H26. 3. 14	可 決
第13号	宇城市市道路線の認定について	H26. 3. 14	可 決
第14号	権利の放棄について（市営住宅使用料）	H26. 3. 14	可 決
第15号	権利の放棄について（簡易水道使用料金）	H26. 3. 14	可 決
第16号	権利の放棄について（水道使用料金）	H26. 3. 14	可 決
第17号	平成25年度宇城市一般会計補正予算（第6号）	H26. 3. 14	原案可決
第18号	平成25年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	H26. 3. 14	原案可決

第19号	平成25年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	H26. 3.14	原案可決
第20号	平成25年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第3号）	H26. 3.14	原案可決
第21号	平成25年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	H26. 3.14	原案可決
第22号	平成25年度宇城市水道事業会計補正予算（第3号）	H26. 3.14	原案可決
第23号	平成25年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）	H26. 3.14	原案可決
第24号	平成25年度国民健康保険宇城市民病院事業会計補正予算（第4号）	H26. 3.14	原案可決
第25号	平成26年度宇城市一般会計予算	H26. 3.14	原案可決
第26号	平成26年度宇城市国民健康保険特別会計予算	H26. 3.14	原案可決
第27号	平成26年度宇城市後期高齢者医療特別会計予算	H26. 3.14	原案可決
第28号	平成26年度宇城市介護保険特別会計予算	H26. 3.14	原案可決
第29号	平成26年度宇城市奨学金特別会計予算	H26. 3.14	原案可決
第30号	平成26年度宇城市簡易水道事業特別会計予算	H26. 3.14	原案可決
第31号	平成26年度宇城市水道事業会計予算	H26. 3.14	原案可決
第32号	平成26年度宇城市下水道事業会計予算	H26. 3.14	原案可決
第33号	平成26年度国民健康保険宇城市民病院事業会計予算	H26. 3.14	原案可決
第34号	宇城市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3.14	原案可決
第35号	宇城市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3.14	原案可決
第36号	宇城市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3.14	原案可決
第37号	宇城市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3.14	原案可決
第38号	宇城市水道事業給水条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	H26. 3.14	原案可決
第39号	物品売買契約の締結について（宇城市立小中学校教育用パソコン）	H26. 2.24	可 決

第40号	平成25年度宇城市一般会計補正予算（第7号）	H26. 3.14	原案可決
第41号	工事請負契約の変更契約の締結について（黒崎内潟線（戸馳大橋）交付金（P3橋脚）工事）	H26. 3.14	可 決
第42号	建設事業に関する委託契約の変更契約の締結について（九州縦貫自動車道鹿児島宮崎線と学校稲川線・吉本本山線稲川高塚橋（仮称）とが交差する区間における平成25年度契約）	H26. 3.14	可 決

○同 意

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 1 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（前田信幸 氏）	H26. 3.14	同 意
第 2 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（山本正治 氏）	H26. 3.14	同 意
第 3 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（中島美世子 氏）	H26. 3.14	同 意
第 4 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（村本憲昭 氏）	H26. 3.14	同 意
第 5 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（福田道明 氏）	H26. 3.14	同 意
第 6 号	教育委員会委員の任命について（小野隆夫 氏）	H26. 2.24	同 意
第 7 号	教育委員会委員の任命について（長田政敏 氏）	H26. 2.24	同 意

○請 願

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 1 号	国に対し「消費税増税の4月からの実施は中止を求める意見書」の提出を求める請願書	H26. 3.14	不 採 択

○陳 情

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 2 号	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書提出に関する陳情	H26. 3.14	採 択

○発 議

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 1 号	「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書（案）	H26. 3.14	原案可決

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務常任委員会

● 附属機関連設置条例の一部を改正する条例の制定について

「今回の条例改正で、これまでのまちづくり1%事業が、地域コミュニティ活動支援事業と名称変更となるが、基本的な募集要綱等の違いはあるのか」との質疑に対し、「公募要綱等は、現在策定中であるが、基本的にどちらも、市民参加型のまちづくりの推

進を目的とし、地域が主体的に取り組む事業を期待している。その中で今回は、公益的事業を絡めた事業を成立させていきたいと考えている。また、限度額を今回50万円から100万円に引上げたことで、ハード事業等の要望が増加してくるのではないかと予想している」との答弁であった。

また、委員から「是非、使い勝手のいい事業にすべき」との意見があった。

● 平成26年度一般会計予算 ○ 固定資産税について

「現在、全棟調査を実施されているが、この調査結果が平成26年度の当初予算の中に反映されているのか。また、今回の調査で、どれくらいの税収増を見込んでいるのか」との質疑に対し、「調査結果の反映は、平成27年度を予定している。また、税収の増額分については、他市の状況を参考に4500万円程度を見込んでいる」との答弁であった。

○ 市債（地域振興基金事業債）について

「合併特例債により造成した基金の取扱いが一部変更となり、これまで利息のみの運用であったものが、制度改正により、合併特例債の償還が終わった額の範囲内において、制約はあるものの、取り崩して事業の財源に充当できることとなった。これにより、平成26年度において、一般財源を総額にして約11億円投資し、33億円の地域振興基金を積み立て、平成27年度より交付税の一本算定による減額措置に対応したいとの説明があったが、基金の使途はどのように考えているのか」との質疑に対し、「取り崩した基金の使途については、現在ソフト事業のみとなっているが、合併に資する事業と位置付けられれば、いろんなソフト事業に使用できるので、その分一般財源の持ち出しが節約されると考えられる」との答弁であった。

建設経済常任委員会

● 平成25年度一般会計補正予算（第6号）

○ 道路橋りょう費について

「道路新設改良費の公有財産購入費1865万円の増額補正となっているが、年度末までに購入が可能か」との質疑があり、「長崎久具線の取付道路と下砂川八枚戸線の用地費2件分を計上している。下砂川八枚戸線については今年度内に完了するが、長崎久具線については、来年度に繰越しをして用地交渉する計画である」との答弁があった。

○ 住宅費について

「住宅建設費の市営住宅解体工事費の減額補正は、5棟計画していたが、2棟しかできなかつたことによるものとのことだが、どここの団地か。また、解体後に住宅を建てる計画はあるのか」との質疑に対し、「三角町の古氷団地で、3棟分が解体できなかった。解体後に新規で建てる予定はない」との答弁があった。

●平成25年度下水道事業会計 補正予算（第3号）

○下水道事業営業費用及び農業集落排水事業営業費用について

「処理場費の手数料で、汚泥運搬・汚泥処分手数料が500万円と780万円が同じようにそれぞれ減額されている。流量が少なくなったとのことだが、原因は何か」との質疑に対し、「竹崎の農業集落排水施設が供用開始され、その分を通常設計に基づき流量を計画していた。しかし、加入が思うように進んでいない。その影響が大きい理由かと思われる」との答弁があった。

●平成26年度一般会計予算 ○商工費について

「住宅リフォーム助成事業補助金の2500万円は、どのような理由で商工振興費に計上されたのか。また、この事業の実施要綱はどうなっているのか」との質疑に対し、「この事業は、居住する住宅を市内の事業者によってリ

フォームした際に、その経費の一部を助成するという制度である。具体的には、補助限度額を20万円とし、リフォーム工事対象経費の2割を商品券で補助することを考えている。商工会との連携が必要不可欠のため、商工観光課を窓口にしている。実施要綱については準備しているが、商工会との最終調整が済んでいないため、まだ現時点では案の段階である」との答弁があった。

○道路橋りょう費について

「大型事業を除いたところで各町別に事業費をまとめると、一つの町だけ極端に少ない状況になっている。このように偏った改良工事の割り振りで妥当と思うか」との質疑に対し、「どうしても交通量が多いところが傷みも早く、危険箇所となるため、道路管理者として全体を見た中で順番をつける形を採っている。あくまでも結果的なものであって、意図的なものではない。今後は、極端にならない

ように予算編成の中で取り組んでいきたい」との答弁があった。

民生常任委員会

●こども医療費助成に関する 条例の制定について

「予算はどの位かかるのか」との質疑に対し、「全体で1億5554万4千円を計上している。就学前の乳幼児については、実績として1億2113万3千円程度であった。それを基に1年生から6年生までの児童について、3441万1千円を推計している」との答弁があった。



●平成26年度一般会計予算 ○保健衛生費について

「予防接種業務について、

子どもの予防接種時に嘱託医のミスの報道が何度もあった。嘱託医は何人いるのか。それは特定の医師のミスなのか」との質疑があり、「嘱託医は現在43人おり、個別集団の予防接種をお願いしている。ミスは偶発的なもので、特定の医師ではない」との答弁があった。それに対し、「なぜミスが繰り返されるのか。市の指導力不足ではないか」との質疑があり、「定期接種化のワクチンが増えたことで接種間隔が煩雑になってきている。この問題は厚生労働省でも検討されている。また医療機関の確認の徹底が不足しているのではないかとというケースも見られた。今後の指導については、11月に予防接種の研修会を開き、医療関係者の周知徹底に努めた」との答弁があった。また「保護者の責任というのは確認しているか。最終的に予防接種を受けるか判断するのは、保護者ということをしつかり指導してほしい」との質疑があり、「まず

医療関係者が確認、最終的には保護者に説明、確認しながら行っている」との答弁があった。

●平成26年度国民健康保険特別会計予算

○他会計繰入金について

「基準外繰入金があったと説明を受けたが今後の見通しはどうか」との質疑があり、「平成26年度の税率を上げないといけないかと考えている。出ていく医療費を抑えなければならぬ。早期発見、早期治療、特に成人病の予防に関して健康づくり推進課との連携を強化してやっていきたい」との答弁があった。

文教常任委員会

●物品売買契約の締結について（宇城市立小中学校教育用パソコン）

「入札率はどうだったのか。またメーカーがヒューレットパッカー社になった理由は何か」との質疑があり、「入札率は91・9%であった。ま

た今回市の発注が遅れたために268台を短期間でそろえるためには、このメーカーしか選択肢がなかったということとを聞いている」と答弁があった。また「落札した会社のみで設置やアフターサービスができるのか。情報セキュリティが非常に大事になってくるので、外部委託をするのであれば情報が漏れることを取っておくべきと思う」との質疑に対し、「外部委託については把握していない。セキュリティの面については十分申入れを行い指導したい」との答弁があった。「最終的に、このことが担保できない限り今後の入札資格の見直しが必要となってくる。またWindows XPのサポート終了期間は以前から4月9日と分かっていたのにもかかわらず、今の時期に契約の提案がなされた。今後このようなことがないように気を付けるべきである」と意見があった。

●一般会計補正予算（第6号）について

○学校管理費について

「説明では小学校費では学出版環境ISOということで電気代が292万4千円減額になったとのことであったが、中学校費では24万2千円の増額となっている。中学校にはそのような対策を講じる計画はないのか」との質疑に対し、「昨年より小中学校ともデマンド装置を設置し、節電への対策を行っており十分な成果が出ている。指摘の中学校の増額分は、豊野中学校が小中一貫校になったことにより特別教室を使用する頻度が高くなり増額となった」との答弁があった。

●平成26年度一般会計予算について

○事務局費について

委員から「本常任委員会で、昨年9月栃木県足利市において論語の素読について行政視察を行った。足利市の説明では、導入したことによる効果として子どもたちが落ち

着いた、学習方法の変更の効果として意味を自分で調べたりするようになった、また声を出す効果として子どもたちが発表をする機会が多くなった等の説明を受けたが、執行部においては論語の素読導入についての効果をどのように考えているのか」との質疑に対し、「学習指導要綱にも掲げてあるように、古典に親しむというようなことで論語を始めさせていただく。論語のみではなく論語と近代文学と古典の3部門をテキストに載せる」との答弁があった。また「開始の時期は4月からか」との質疑に対し、「平成26年度の予算が可決された後にテキストを作成するので4月からの開始はできない。また、今部会の方でテキストの原稿を作成している段階であり、間近に完成する予定である。素読の開始時期は9月の上旬だと思っている」と答弁があった。

一般質問

中山 弘幸 議員

宇城市の教育について

問 子育て支援策とともに教育環境の整備が定住促進策の大きな柱になってくる。また、近年所得の格差が教育の格差になりつつある中で、行政トップの教育に対しての取り組み姿勢が評価される時代になっている。財政が厳しい中、教育関係の予算も厳しい状況にある。そこで、新たな財源

を確保し、青少年の健全育成や教育全般に幅広く使える（仮称）教育振興基金の創設を提案する。

市長 教育振興に係る基金は、自治体、各種財団法人、大学、高校をはじめあらゆる分野で創設されている。本市としては、基金ということではなく、財政難の中ではあるが、児童生徒の健全育成や豊かな教育環境の整備などに必要な予算を確保し、着実に取り組む。

松橋駅周辺開発について

問 西口の周辺については、新たにぎわいの創出、いわゆる商業地として活用すべきと考える。長期的なビジョンを持って、ＪＲを使っても人が集まるような街を目指すべきで、大きく言えば、アジアからでも人を呼べるような夢のある計画を示してほしい。また東側の松橋方面の商店街

の振興策は、どのように考えているか。

市長 松橋駅は、熊本駅から15分であり、東口、西口共々、今後宇城市の大きな重要な地域である。用地地域の見直しも含め、今後の宇城市の将来を左右するものと考え、しっかりと計画を立てていく。

宇城市のPR戦略について

問 宇城市が発祥の地であるデコポンの生産量が全国的に急増し、産地間競争が更に激化することが予想される。そこで、ＪＡと連携してデコポンのPRキャラクターをつくってはどうか。

市長 キャラクターによるPRとしては、以前ＪＡ熊本うきで作製されたキャラクターがある。現在、ゆるキャラ等の活用は考えていないが、市の特産品のPRについては、積極的に取り組んでいく。

問 熊本のPRキャラクター「くまモン」が世界的な人気者になっており、大きな経済効果をもたらしている。また、宇土市のPRキャラクター「うとん行長ちゃん」が2年連続でアサヒ飲料の広告に起用されている。宇城市でもPRキャラクターを製作してはどうか。

企画部長 キャラクターについては、宇城市を知っていたくために大事なことでと理解をしている。現在は、三角西港のキャッチコピーも含んだところで、シンボルデザインロゴマークの作製業務について、公募型で参加者を募集している。今後、必要に応じて方策を講じていく。

永木 伸一 議員

総務行政について

問 本市の安心・安全をつか

さどる役所に対して、防災・減災をどのように進めていくのか問う。

総務部長 現在発行している防災ハザードマップには、地震による液状化や津波高、内水氾濫地域等の記載がないため、いろいろな災害を網羅したハザードマップの作成を計画し、平成26年度当初予算に計上している。各世帯の配布は次年度以降になるかと思うが、新しい防災ハザードマップが避難行動の円滑化を促進し、防災・減災につながるよう取り組んでいく。

問 自分たちの力で、自分たちの地域で協力し合って自分の身を守る、生命・財産を守る、それが一番だと言われている。地域防災組織の必要性について問う。

総務部長 個人の力だけで災害から身を守りきることは難しい。そこで、隣近所の人が集まり、互いに協力し合いながら防災活動に組織的に取り

組むため、自主防災組織が必要になってくる。本市の組織結成状況は、昨年9月末まで、県下45市町村中、残念ながら下から2番目の組織率で38%であったが、本年度末には60%近くまで組織化される見通しとなっている。引き続き組織結成を推し進めたいと考えている。

問 災害があつてからどう対応するのか、これが大きな課題かと思っている。東北大地震の後、インフラがストップし、水道も水洗トイレも使えなかった。何らかの対応策を考える必要があると思うがどうか。

総務課長 このような状況を想定し、地域防災計画で給水体制や備蓄体制、衛生・清掃体制等の応急活動体制についても定めている。災害時には公的機関のみならず、団体や民間業者からの応援が必要となる事態も当然予想されるので、あらかじめ関係団体や事

業所等と業務の内容、協力方法について協定を締結している。具体的には、J A、製パン会社、飲料水会社と「災害時における物資供給に関する協定」を、大型ショッピングセンターとは、「被災者に対する防災活動協力に関する協定」を、建設業組合とは「災害時における応援に関する協定」を、それぞれ締結し、万 one の場合、被災者への迅速な物資供給、支援活動ができるよう、体制づくりを強化している。



行政について

園田 幸雄 議員

問 本市の10年後、20年後の人口試算はどの位なのか。また、その歯止め対策について問う。

企画部長 本市における人口動向は、平成2年の6万3401人から平成22年には6万1878人へと1523人の減少、国立社会保障人口問題研究所の推計では、約10年後の平成37年には、人口増加に対する施策を講じない限り、5万5459人となり、6419人減少すると推計され、さらに、20年後の平成47年には5万358人と、約1万1520人減少する推計結果となっている。人口減少に歯止めをかけるため、本市からの人口流出を防ぐ、市外から移住、定住者の増加を目指し、現在、定住促進対策に取り組

んでいるところである。取り
組み内容として、子育て世代
への支援、教育環境への支援
など、主に若者世代を中心と
した施策に取り組み、保護者
の経済的負担軽減を図りたい
と考えている。「住んでみた
い、ずっと住んでみたいまち
へ」を目指して、今後、更に
移住交流人口の増加対策に取
り組んでいく。

道の駅について

問 道の駅の利用者は、年間
150万人、宇城彩館は平成
22年4月オープンから3年5
か月目の昨年9月までにレジ
通過者が200万人を突破し
た。この様に、多くの人が訪
れるこの施設に、レストラン
がないのが不思議なくらいで
ある。イベント広場にレスト
ラン建設を要望するがどうか。
経済部長 現在のイベント広
場は、ホテル撤退後の利活用

を模索した結果、ふれあいイ
ベント広場として整備したも
のである。今後はホテルやレ
ストランなど、農産物の消費
拡大が見込まれる事業者など
の進出を期待するものである。
市長 宇城彩館来場者等から
の飲食施設に対する要望、ま
た出荷された農産物の有効活
用の面からも、レストランを
含めた施設等の建設ができる
事業者の進出を積極的に探っ
ていきたいと考えている。



宇城彩館

尾崎 治彦 議員

施政方針について

問 施政方針について問う。

総務部長 交付税激減まで平
成26年度この1年しかない。
施政方針で述べてあるとおり、
事務事業のしゅん別、重点化
を念頭に置き取り組んでまい
りたい。また、行財政改革に
についても更に議論を尽くし、
行財政改革の指針として早急
に取りまとめをしなければな
らない。
問 2年目の市政について問
う。

市長 新市建設計画及び市総
合計画を踏まえ、可能性への
追求として重点的に取り組む
べきものを着実に進めてきた。
5大プロジェクト、財政的に
は大きな負担であるが取組を
進めている。まず喫緊の課題
は、合併特例終了後の財政運
営である。この対策として2

年目の予算に地域振興基金の
増額を計上している。こうし
た対応を取る一方で、将来の
宇城市の体制を見通した行財
政改革を加速していく。その
上で取り組むべき施策に選択
と集中を進めるため、可能性
への追求プロジェクトとして
一定の方向性を示す。

政治倫理について

問 政治倫理について問う。

総務部長 現時点において本
条例を見直すべき課題がある
とは考えていない。

問 松寿園の民営化には賛成
であるが、議員が関係する社
会福祉団体には素直に賛成で
きないような事態が発生した。
市民からの疑惑の念、これを
払拭するためにも政治倫理条
例の見直しをする時期である。

三角振興について

問 閉校になった戸馳小学校の施設を払い下げ、民間活力による地域おこしを中心にした事業の展開、居を構えた定着型の施設開設に加え、市内外の乳幼児、小中学生が集い、宿泊できる形の施設整備を図り、施設の改造により有料老人ホームの開設を実施する。入居高齢者の家族宿泊設備の整備、学校の長期休みの時の高齢者との介護補助体験や交流、敷地を活用した小中学生、地域の皆さんによる栽培園の整備から野菜等の収穫体験ができる施設整備、海水浴施設の運営など、各種事業の市の委託を受け、地域の知恵を結集した運営活動に努力したい。将来的には送迎バスを利用した戸馳保育園の敷地への併設を図り乳幼児と高齢者の共生を図る。是非、こういう考え方を提案する。

組織改革について

問 小学校の統合はどう考えているのか問う。

教育委員長 本市教育委員会としても、子どもたちが豊かな教育環境の中で学校生活を送れることを重要視している。今後、宇城市教育の5年後、10年後を見据え、教育基本法にも定める教育の機会均等の理念から児童・生徒のより良い教育環境に向け、今後の学校編成等を検討してまいりたい。



戸馳大橋工事風景

五嶋 映司 議員

入札について

問 過去2年分の入札結果を自分なりに精査した。この結果をどう考えているか。

総務部長 過去2年分の入札は適切に実施できたと思う。

問 前回の継続質問であるが、疑わしきはないと言われた。私は疑わしきものがあると思うので、具体的な問題を聞く。三角の工事である。落札額174万3千円であるとの8人の入札は全て5千円の差の入札になっている。もう一つ、予定金額が事前に公表されていない松橋公民館の耐震診断業務委託である。落札率99・5%、落札者と次の入札者の差は3千円、後は最低制限価格。どういうことなのか。もう一つは、石打ダム護岸雑草処理等業務委託、落札率99・64%、後の人は予定価格超過で全部

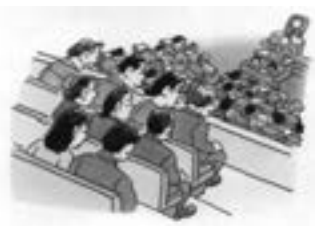
お手上げして、入札に参加しているが自動的に辞退の形になっている。この件平成24年度もまったく同じような形である。今の3点について、本当に競争性が担保された入札なのか問う。

総務部長 お尋ねの入札金額の分布については、各業者が検討した入札結果だと受け止めている。予定価格と最低制限価格の範囲内であれば認められている。

問 8人集まって入札したら、一番低い人がいて、後はみんな5千円ずつしか差がなかった。数学の統計的に見てもこんなことはありえない。委託は価格が公表されていないのに、最低制限価格が分かっている。しかも落札率99・85%である。価格が分かっていると考えざるを得ない。これでは、税金がうまく使われていない。落札結果を見た執行部が、うまくいっているのかを検討しなければいけないのに、

正当に行われているというこ
とは検討も一切していないこ
とになる。問題だと思うが。

総務部長 ルールに則った適
正な入札だと理解している。
(その他、アンケートの件、
基金のためすぎの件を質問し
ましたが紙面の都合で割愛し
ます)



豊田 紀代美 議員

健康増進事業と医療費 の抑制について

問 2025年には団塊の世
代が後期高齢者となり医療費
が10億円増加すると予測され
る。対策として健康増進事業
や住民健診の受診率アップが

必要である。そこで具体策と
して、熊本県保健科学大学と
の包括協定の締結を提案する。

健康福祉部長 健康づくりに
関しての専門知識を有する学
術機関からの情報提供や実践
活動の支援、本市が開催する
健康や福祉イベント等の活性
化、さらには若い学生が多数
訪れることにより本市の活性
化に寄与すると大いに期待で
きる。包括協定締結に向けて
お力添えをお願いする。

豊福城址の活用について

問 5点ほど提案する。1点
目、歴史調査、文献資料など
を整理し忠実に基づいて整備
をする。2点目、市民の憩い
の場として活用できるような
整備をする。3点目、樹齢約
380年前後のイチヨウの名
所に桜の植栽等を行う。4点
目、フットパスやジョギング
等のコースの一部にする。5

点目、小中学校において郷土
教育を充実させるために、豊
福城址やその他の市指定文化

財を含め、歴史や文化を学び
地域を愛する心を育む教育等
を提案する。

教育部長 豊福城址は埋蔵文
化財で様々な制約がある。今
後検討する。

子育て支援について

問 待機児童について今後の
改善策を問う。

健康福祉部長 松橋地区のコ
スモス保育園で30人増員、豊
川保育園で10人増員、不知火
地区の白梅保育園で30人増員、
また小川地区の海東保育園で
10人増員と松橋地区の認定こ
ども園定員30人は平成27年4
月開設を目指している。
問 医療費の中学3年生まで
の無料化について問う。
市長 精査させていただく。

住宅リフォーム助成事 業について

問 事業費2500万円を計
上していただき感謝する。市
民の経済的負担を軽減し、居
住環境の向上により定住促進
に寄与するとともに本市内の
住宅関連業者の経営支援、さ
らには商品券流通による経済
効果が見込まれる。宇城市商
工会との連携で多大な成果が
上がるよう期待する。

高田 幸夫 議員

市民病院の在り方 について

問 一昨年、常勤医師が1人
辞められ、今2人体制になっ
ている。医師の確保について
の努力はどのようにされてい
るのか。

市民病院事務長 市民病院の
医師派遣に当たっては、熊本

大学附属病院にお願いしているところであるが、全国的な医師不足はどうしようもなく、県内の自治体病院においても医師確保に苦労している。そのため、昨年4月より週1回ではあるが、呼吸器外科の医師派遣をいただいている。しかし、現在いる医師への負担増加は解消できていない。引き続き熊本大学附属病院に対して常勤医師1人の派遣をお願いしていく。



市民病院

地方自治確立に向けて

問 地方公務員の給与削減に本市はやすやすと従った。これは地方自治法をないがしろにした行為ではないかと思うがどうか。

市長 職員の給与削減に踏み切ったことは、交付税の削減が及ぼす市民サービスへの影響や他自治体との動向などを総合的に勘案した結果による執行部の自主的な判断であった。

市の執行体制について

問 非常勤職員の雇止め方針は、その人たちの食と生活を奪い、地域に低所得者層をたくさん抱える。その仕事をしている人たちの仕事へのモチベーションが下がる。特に資格を有する人たちは条件が悪いくところにはなかなか再募集

しても応じてくれないという状況が現実問題としてある。それでは非常に住民サービスに影響を及ぼすということでは正を求めたがどうか。

総務部長 非常勤職員の任用については、一般職の非常勤職員任用等取扱要綱及び非常勤職員の雇用についてという2つの内部の規則に基づいて行っていくということに変更はない。また、期間満了に伴う雇用止めの影響については、職場に慣れるまでは一定期間必要だが、新人と入れ替わることで職員の人事異動と同様、新陳代謝によって組織の活性化が図られる効果も十分あると考えている。

溝見 友一 議員

宇城地域の都市機能強化について

問 財政が厳しくなる中、

国・県の政策等にアンテナを広げていくべきだと考えるが、本市の考え方を問う。

総務部長 国・県の政策に合致する事業を的確に捉え、交付金あるいは補助金を最大限に生かして、本市の発展や市民サービスの充実に資することとは、これからますます重要な部分であると認識をしている。本市はそれらの情報をいち早くキャッチするため、政治、経済、国際、産業の動向に詳しい時事通信社のネットワーク、「IJAMP」を活用するとともに、熊本県市長会、東京事務所を通じて政府情報の収集に努めている。更なる充実を目指し、国の予算獲得や総合的な政策調整、市長特命の対応、振興と情報発信、市の魅力を最大限に生かす地域づくりの強化などのため、企画部門を再編成して集中的に取り組んでいく。

問 宇城市の小学校の通学路で危険な箇所が多くあると考

えるが、都市機能強化策として通学路の整備に対する事業はないのか問う。

土木部長 社会資本総合整備計画の中の通学路の危険箇所の解消として、安全、安心のための予防保護による道路施設の確な管理、防災、減災などの日常生活の安全を確保する道路整備などがあるが、それぞれの事業採択の要件やメニューに沿って現在、事業展開を行っているところである。



椎野 和代 議員

豊かな人間性を育む教育について

問 論語の素読の意義とは。

教育長 論語などの古典の中に引き継がれてきた、相手を思いやる心の大切さや自立的に生きること、人としての基本的な資質を自然に養うことにもつながる。

問 道徳心を育む実践をどう図っているのか。

教育長 人は自然との触れ合いにより、試行したり感情を発展させたりする。学んだ道徳的価値は人との交流の中で、



初めて生きて働くことになる。家庭や地域の理解や協力を得ながら、積極的に支援していく。

問 食育の現状について。

教育部長 健康の大切さに気づきながら、楽しく食事をするための工夫を指導している。**健康福祉部長** 食生活改善推進員協議会や様々な団体と協力して、乳幼児から高齢者まで幅広い世代に食育の推進を行っている。

問 年齢に応じた性教育はできているのか。

教育長 性教育の授業を授業参観で保護者と共に一斉に実施している。県から配布されている性教育の手引きを参考にしながら保健の授業はもとより、他の教科や特別活動、道徳の時間等を含めて横断的な学習により、相互に関連づけて効果的な取組となるよう工夫するよう学校に指導している。中学校では、1年生は中学生時期の心と体の成長や

生命誕生に触れる。2、3年生は異性と友人との関わりや男女間の性心理、エイズ教育を指導している。個別的な性に関する指導や個別相談も行っている。

誰もが出番、支え合いの福祉社会について

問 健康づくりと健康寿命を延ばすための施策は。

健康福祉部長 全世帯に住民健診、がん検診の受診勧奨を行っている。受診後の健康相談に取り組み、脳卒中や糖尿病、肝臓病等の生活習慣病の重症化予防対策をしている。先進自治体の受診率や医療費の格差はあるが健康づくり推進課、高齢介護課、市民課と連携を密にして、より良い施策を目指す。地域の健康づくり事業は健康づくり推進員や食生活改善推進員の地道な活動により住民の健康づくりの役割を担ってもらっている。

松橋駅周辺開発整備特別委員会の報告

当委員会におきましては、平成22年10月1日を第1回とし、これまで現地調査、先進地視察を含め計17回にわたり委員会を開き、説明員として、企画部及び土木部の関係職員に出席を求め、松橋駅周辺整備に関する事項についての調査等に当たってまいりました。これまでの調査結果につきまして、報告します。

本委員会では、松橋駅周辺整備に関する事項及び課題事項を中心に調査を行いました。具体的には、1番目に、駅舎及び自由通路建設に伴うJRとの費用負担。2番目に、バス会社ターミナル機能の移転。3番目に、東側広場の将来構想案実現のための継続的な検討。4番目に、駅西側地域排水計画の推進及び、関係区域の都市計画法に基づく用途の検討。5番目に（仮称）高良尻川線のJRとの交差方式についての検討でありました。

1番目のJRとの工事費用負担については、東西交通広場及び自由通路については、全て本市の負担とする。また、駅前広場や自由通路整備に伴い支障が生じる、乗降場及びホーム上屋の撤去並びに配線変更についても本市の負担とし、支障が生じない、跨線橋については、JR九州の負担とする。また、駅舎の橋上化については、機能回復に要する費用は本市負担とし、駅舎の建て替え相当額はJR九州の負担とすることに決定しております。

2番目のバス会社ターミナル機能の移転については、バス会社との協議の結果、社内検討中との返事でありました。

3番目の東側広場の将来構想案の検討、4番目の駅西側地域排水計画等については、問題解決に長期間を要し、現時点において解決方法を示すことができないので、引き続き今後の検討課題とすることとなりました。

5番目のJRとの交差方式については、陸橋方式、暗渠^{きょ}方式含め4パターンの計画路線の提示があり、概算事業費がそれぞれ約50億円から80億円との説明であったことにより、立体交差方式については、その費用対効果含め、財政的にも非常に厳しいのではないかと結論に達しました。

最後に、今後の計画として、平成26年度において、JRと工事協定を早急に締結し、工事発注を行い、平成29年4月、橋上駅の供用開始を予定しているとのことでした。

以上で、松橋駅周辺開発整備特別委員会報告を終わります。

委員長	中村友博	副委員長	高田幸夫
委員	福永貴充	溝見友一	園田幸雄
	渡邊裕生	河野一郎	松野孝敏

平成26年第2回臨時会の概要

《会期：平成26年2月12日》

○議案

番号	件名	年月日	審議結果
第3号	平成25年度宇城市一般会計補正予算（第5号）	H26.2.12	原案可決
第4号	平成25年度国民健康保険宇城市民病院事業会計補正予算（第3号）	H26.2.12	原案可決

議会の構成

◎議長 岡本 泰章

○副議長 大嶋 秀敏

●議会運営委員会（◎委員長 ○副委員長）

委員会名	定数	委 員 名
議 会 運営委員会	7人	◎ 石 川 洋 一 ○ 福 田 良 二 福 永 貴 充 園 田 幸 雄 長 谷 誠 一 永 木 伸 一 入 江 学

●常任委員会（◎委員長 ○副委員長）

委員会名	定数	委 員 名
総 務 文 教 常任委員会	8人	◎ 豊 田 紀 代 美 ○ 福 永 貴 充 高 本 敬 義 河 野 一 郎 長 谷 誠 一 永 木 伸 一 中 山 弘 幸 石 川 洋 一
建 設 経 済 常任委員会	7人	◎ 園 田 幸 雄 ○ 星 田 正 弘 高 橋 佳 大 溝 見 友 一 河 野 正 明 尾 崎 治 彦 岡 本 泰 章
民 生 常任委員会	7人	◎ 渡 邊 裕 生 ○ 大 村 悟 五 嶋 映 司 福 田 良 二 大 嶋 秀 敏 入 江 学 堀 川 三 郎

※ H26年5月14日に開催されました第3回臨時会において決定しました。



市議会を 傍聴しませんか

次の定例会は

6月9日(月)開会です。

日程などの詳細は、議会事務局
(Tel32-1111) までお問い合わせ
ください。

議会の主な動き

(平成26年2月1日～平成26年5月31日)

2月3日	議会運営委員会
4日	沖縄県与那原町議会行政視察来訪
10日	議会運営委員会
12日	平成26年第2回宇城市議会臨時会
18日	議会運営委員会 平成26年第1回宇城市議会定例会開会 (3月14日まで)
20日	議会運営委員会・文教常任委員会
24日	全員協議会
25日	総務常任委員会・建設経済常任委員会
26日	総務常任委員会・建設経済常任委員会
27日	民生常任委員会・文教常任委員会
28日	民生常任委員会
3月3日	小川B S スマートインター整備特別委員会
4日	民生常任委員会
7日	松橋駅周辺開発整備特別委員会
10日	議会運営委員会
4月13日	市議会議員一般選挙告示
20日	市議会議員一般選挙投票日
5月14日	平成26年第3回宇城市議会臨時会